

令和元年度めむろ新嵐山株式会社の経営状況について

1 第19期営業報告書

- (1) 第19期事業報告書
- (2) 貸借対照表
- (3) 損益計算書
- (4) 販売費及び一般管理費内訳書
- (5) 株主資本等変動計算書
- (6) 監査報告書
- (7) 第20期事業計画書
- (8) 第20期予算書

2 経営分析

- (1) 月別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移
- (2) 年別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移
- (3) 営業分析

第 19 期 営 業 報 告 書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

河西郡芽室町中美生2線42番地

めむろ新嵐山株式会社

第19期事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

当社は芽室町最大の観光施設であり、町民の健全なレクリエーションをするために設けられた「新嵐山スカイパーク」の一角を管理・運営するため、芽室町100%出資により、平成14年3月6日に設置され、同年4月1日より事業を開始し、実質的には今季が18年目となっております。

宿舎部門における宿泊では、十勝管内の入込客数の増加、広告強化及びネット販売管理強化に伴い自然降雪不足の影響があるなか1月までの売り上げは対前年103.8%と微増し、2月の降雪により更なる増収を見込みましたが、新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」により、宿泊客のキャンセル及び申し込み客が減少するなか厳しい営業となりましたが、前年対比では総じて売上増加となりました。

料飲関係では、バーベキューは7月までは順調に推移しておりましたが、8月以降は天候不順の影響もあって弱含みで推移し総じて微減し、レストランにおきましても堅調な推移を確保してまいりましたが11月の弱含みに続き、スキーシーズンに入り前期に続き自然降雪に恵まれず来場者数減の影響を大きく受け減収し、宴会におきましても弱含みの展開に「緊急事態宣言」により2月、3月のキャンセルが相次ぎ売り上げを大きく落とし、この結果宿舎全体では減収となりました。

スキー場収入は昨年の雪不足の影響からシーズン券の前売り買い控え傾向にあり、また、昨年超えの雪不足の影響を受け、リフト乗降客数は低調であった昨年を更に22,520名下回る厳しい結果となりました。

以上の事から、宿舎部門収入は年間売上げ92,312千円、前年対比6,333千円の減、スキー場部門収入は年間売上33,078千円、前年対比3,511千円の減、牧場委託料、指定管理料を含めた全社売上は191,216千円、前年対比9,676千円の減収となりました。

収支につきましては、利用者数の減による食材等仕入高の減及び社員欠員による固定費の減などにより支出減額となりましたが、売上総利益の減少に伴い、年度末収益は営業損失6,632千円、経常損失5,052千円の計上となり大変厳しい決算となりました。

このようななかで、宿舎部門において北海道市町村職員共済組合及び北海道公立学校教職員互助会が発行する指定宿泊施設利用助成券等を宿泊以外に不正利用したことから、各関係団体に対する返還金6,927千円を特別損失として計上いたしました。

当社は芽室町の第3セクターであり、公の施設を管理運営する指定管理者でありながら、町民皆様をはじめ芽室町及び関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけいたしましたことに、改めて心より深くお詫び申し上げます。

今後においては、第3セクターを経営する責務を重く受け止め、コンプライアンスを最優先とし、役員、社員が一丸となって、信頼回復に向け努力して参ります。

貸借対照表

代表者 手島 旭

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(56,381,741)	(97.3)	(42,475,399)	(96.2)
現金及び預金	50,725,234	87.5	38,299,819	86.8
売掛金	3,556,913	6.1	1,777,335	4.0
たな卸資産	1,422,132	2.5	1,497,831	3.4
前払費用	104,910	0.2	104,910	0.2
未収還付法人税等	16,700	0.0	181,121	0.4
立替金	25,852	0.0	84,383	0.2
仮払金	530,000	0.9	530,000	1.2
II 固 定 資 産	(1,584,684)	(2.7)	(1,656,016)	(3.8)
有形固定資産	(1,584,684)	(2.7)	(1,656,016)	(3.8)
車両運搬具	1	0.0	1	0.0
工具、器具及び備品	1,584,683	2.7	1,656,015	3.8
無形固定資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投資その他の資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資産の部合計	57,966,425	100.0	44,131,415	100.0

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(14,426,776)	(24.9)	(12,750,679)	(28.9)
1. 買掛金	1,584,881	2.7	703,352	1.6
2. 未払金	1,998,527	3.4	2,558,491	5.8
3. 未払法人税等	8,504,632	14.7	7,588,936	17.2
4. 未払消費税等	97,600	0.2	90,000	0.2
5. 前払費用	1,551,600	2.7	1,748,900	4.0
6. 受取預金	20,000	0.0	31,000	0.1
7. 受取金	649,536	1.1	0	0.0
8. 受取金	20,000	0.0	30,000	0.1
II 固 定 負 債	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
負 債 の 部 合 計	14,426,776	24.9	12,750,679	28.9
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(43,539,649)	(75.1)	(31,380,736)	(71.1)
1. 資 本 金	30,000,000	51.8	30,000,000	68.0
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(13,539,649)	(23.4)	(1,380,736)	(3.1)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(13,539,649)	(23.4)	(1,380,736)	(3.1)
繰 越 利 益 剰 余 金	13,539,649	23.4	1,380,736	3.1
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	43,539,649	75.1	31,380,736	71.1
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	57,966,425	100.0	44,131,415	100.0

損益計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売 上 高	(200,892,248)	(100.0)	(191,216,176)	(100.0)
売 上 高	200,892,248	100.0	191,216,176	100.0
II 売 上 原 価	(32,789,224)	(16.3)	(31,271,099)	(16.4)
期 首 た な 卸 高 材 店 料	1,921,487	1.0	1,422,132	0.7
仕 入 高 食 売 飲 料	27,485,419	13.7	26,897,044	14.1
仕 入 高 高 自 販 機	1,649,827	0.8	1,345,125	0.7
仕 入 高 自 販 機	2,826,872	1.4	2,747,171	1.4
仕 入 高 自 販 機	327,751	0.2	357,458	0.2
合 計	34,211,356	17.0	32,768,930	17.1
期 末 た な 卸 高 益	1,422,132	0.7	1,497,831	0.8
売 上 総 利 益	168,103,024	83.7	159,945,077	83.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(167,855,421)	(83.6)	(166,577,775)	(87.1)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	167,855,421	83.6	166,577,775	87.1
営 業 利 益 (損 失)	247,603	0.1	△ 6,632,698	3.5
IV 営 業 外 収 益	(1,641,957)	(0.8)	(1,580,687)	(0.8)
受 取 利 息 入	17,272	0.0	16,501	0.0
雑 収 入	1,624,685	0.8	1,564,186	0.8
V 営 業 外 費 用	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
経 常 利 益 (損 失)	1,889,560	0.9	△ 5,052,011	2.6
VI 特 別 利 益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特 別 損 失	(0)	(0.0)	(6,926,902)	(3.6)
共 済 組 合 返 還 金	0	0.0	6,926,902	3.6
税引前当期純利益 (損失)	1,889,560	0.9	△ 11,978,913	6.3
法人税、住民税及び事業税	540,438	0.3	180,000	0.1
当期純利益 (損失)	1,349,122	0.7	△ 12,158,913	6.4

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
当費	86,232,945	42.9	84,249,732	44.1
料	17,685	0.0	16,247	0.0
手	379,634	0.2	491,594	0.3
育	1,717,296	0.9	2,135,803	1.1
旅	1,798	0.0	947	0.0
伝	558,580	0.3	264,405	0.1
達	1,882,843	0.9	2,519,795	1.3
進	109,324	0.1	101,881	0.1
数	360,000	0.2	360,000	0.2
書	5,733,499	2.9	5,701,027	3.0
報	11,020,838	5.5	10,762,355	5.6
賞	502,119	0.2	531,349	0.3
利	239,055	0.1	224,382	0.1
却	423,691	0.2	476,668	0.2
ス	973,920	0.5	838,219	0.4
品	1,804,626	0.9	1,395,750	0.7
通	762,547	0.4	949,368	0.5
熱	1,079,670	0.5	996,072	0.5
公	27,859,985	13.9	28,880,161	15.1
際	322,700	0.2	269,500	0.1
費	161,134	0.1	169,397	0.1
課	1,475,198	0.7	1,345,851	0.7
料	5,628,659	2.8	4,578,981	2.4
費	559,490	0.3	534,971	0.3
費	6,264,792	3.1	6,500,179	3.4
費	8,119,654	4.0	8,629,760	4.5
費	700,425	0.3	750,414	0.4
酬	1,930,986	1.0	1,960,623	1.0
費	1,032,328	0.5	942,344	0.5
計	167,855,421	83.6	166,577,775	87.1

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	1,422,132	0.7	1,497,831	0.8
合 計	1,422,132	0.7	1,497,831	0.8

株主資本等変動計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,190,527	13,539,649
当期変動額		
当期純利益 (損失)	1,349,122	-12,158,913
当期末残高	<u>13,539,649</u>	<u>1,380,736</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	12,190,527	13,539,649
当期変動額		
当期純利益 (損失)	1,349,122	-12,158,913
当期末残高	<u>13,539,649</u>	<u>1,380,736</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	42,190,527	43,539,649
当期変動額		
当期純利益 (損失)	1,349,122	-12,158,913
当期末残高	<u>43,539,649</u>	<u>31,380,736</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	42,190,527	43,539,649
当期変動額		
当期純利益 (損失)	1,349,122	-12,158,913
当期末残高	<u>43,539,649</u>	<u>31,380,736</u>

個別注記表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,618,200円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 600株

以上

以上のとおり御報告申し上げます。

令和2年5月27日

めむろ新嵐山 株式会社

代表取締役 手 島 旭

取 締 役 佐 野 寿 行

取 締 役 紺 野 裕

取 締 役 安 田 敦 史

取 締 役 相 馬 光 明

監査報告書

私たち監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 指定宿泊施設利用助成券等の不正利用がありましたが、返還金の確定を含め適正に処理しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

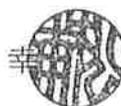
令和2年5月27日

めむろ新嵐山株式会社

監査役 武田 清 壽



監査役 松浦 智 幸



第20期事業計画書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

第19期の事業をふまえ、第20期事業計画を申し上げます。

第19期は前年に引き続き町民の声を聞き「町民第一主義」をスローガンにサービス及びメニュー開発などを行い、町民をはじめ十勝内外のお客様にご利用頂きながらの営業でありましたが、スキー場を含めた決算は厳しい結果となりました。支えてくださいました町民の皆様には心より感謝申し上げます。

現在、日本経済は地方人口減少から都市部人口減少に向かいつつあり、消費減少による経済成長は縮小基調に入ろうとしております。このことは将来の経済活動に大きな影響を与えることに危機感を強めるところであります。

加えて、昨今の新型コロナウイルスによる日本経済の停滞は、地域経済への影響も大きく、インバウンドの減少、各種イベントの中止及び団体行動制限はホテル旅館観光業界においては死活問題であり、早期の鎮静化を願うものであります。

こうしたなか、第20期は「全町民株主」を基本方針としつつ、町外からの来訪者もターゲットにフィールドを活用し年間を通した商品開発に努め、また、農業王国十勝芽室町の地場産品を取り入れたメニューの提供に邁進してまいります。

宿舎部門は客室稼働維持増進の為の広告戦略、客室ネット販売商品の多様化による増販を計るとともに、中高生の各種部活動による地区大会参加者の合宿等の取り込み、また、クラス会及び同窓会の宿泊宴会並びに宿泊付き企業研修会等の受注推進に注力致します。

日帰り宴会部門は町内会、地域部会、婦人部会及び敬老会等、レストラン部門と共に食を中心に展開してまいります。

スキー場におきましては、シーズン券早割販売の告知強化による増販、管内小中高等学校及びスポーツ店への営業を引き続き行い、芽室町スキー協会様、十勝スキー連盟様、めむろスキースクール様及び各スキー少年団様の協力を頂き集客に努めてまいります。また、安全第一を最優先に芽室スキーパトロール隊様のご協力も頂き営業展開を図るとともに、スキー以外の魅力についても模索してまいります。

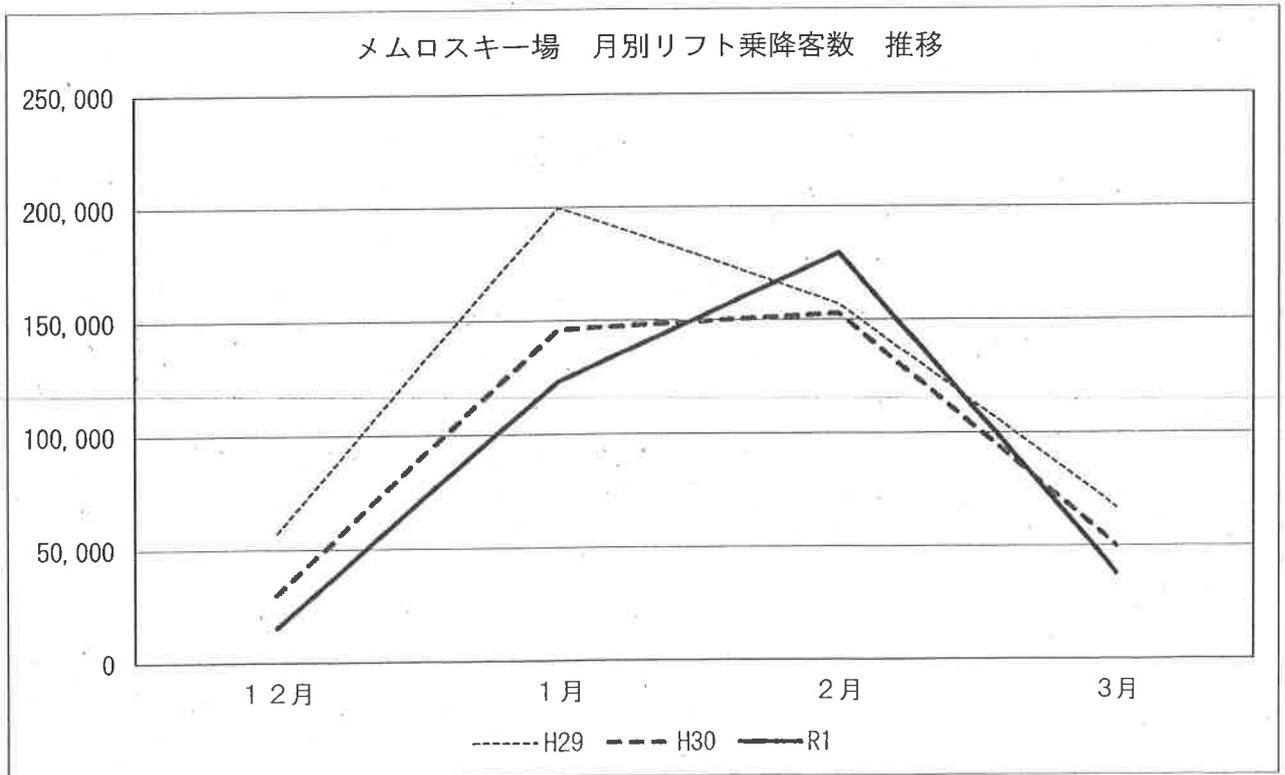
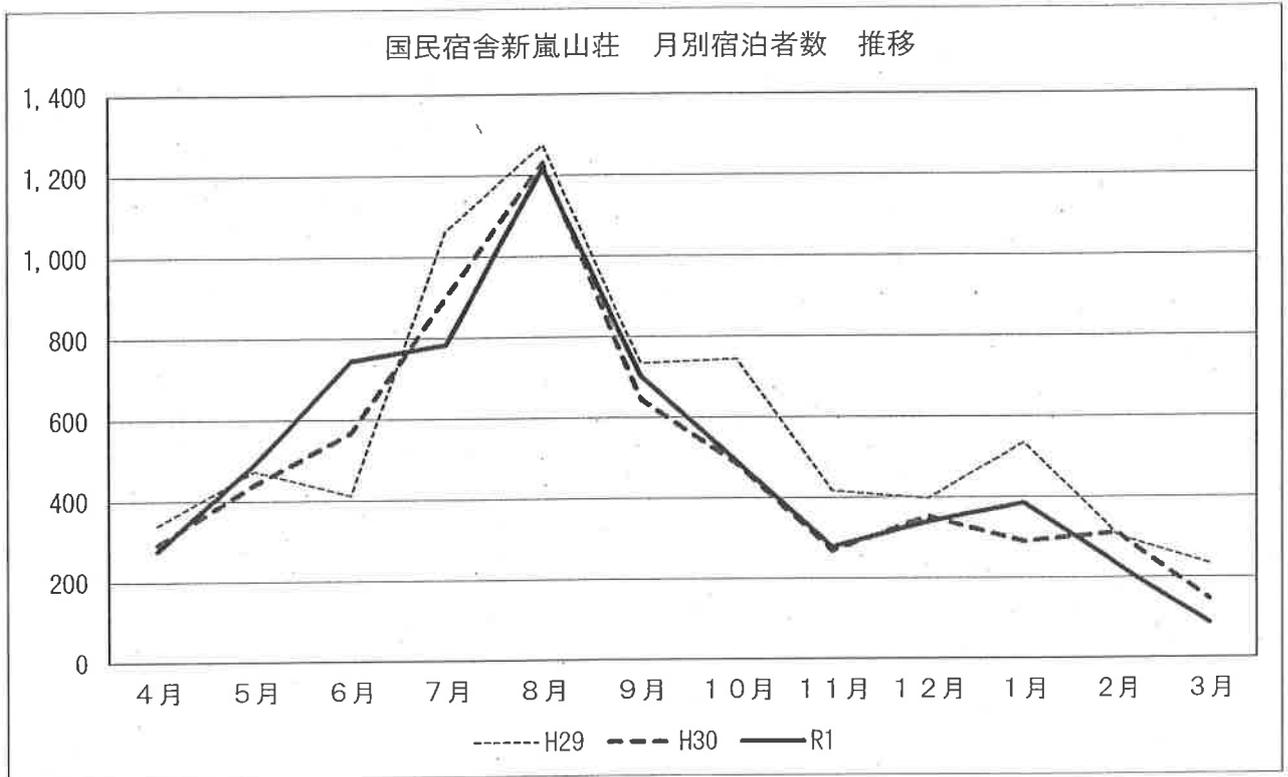
今期も役職員が一丸となり積極的に営業展開し、お客様の声を取り込み「全町民株主」のもとサービス向上に努めてまいります。

損益計算書（第20期計画）

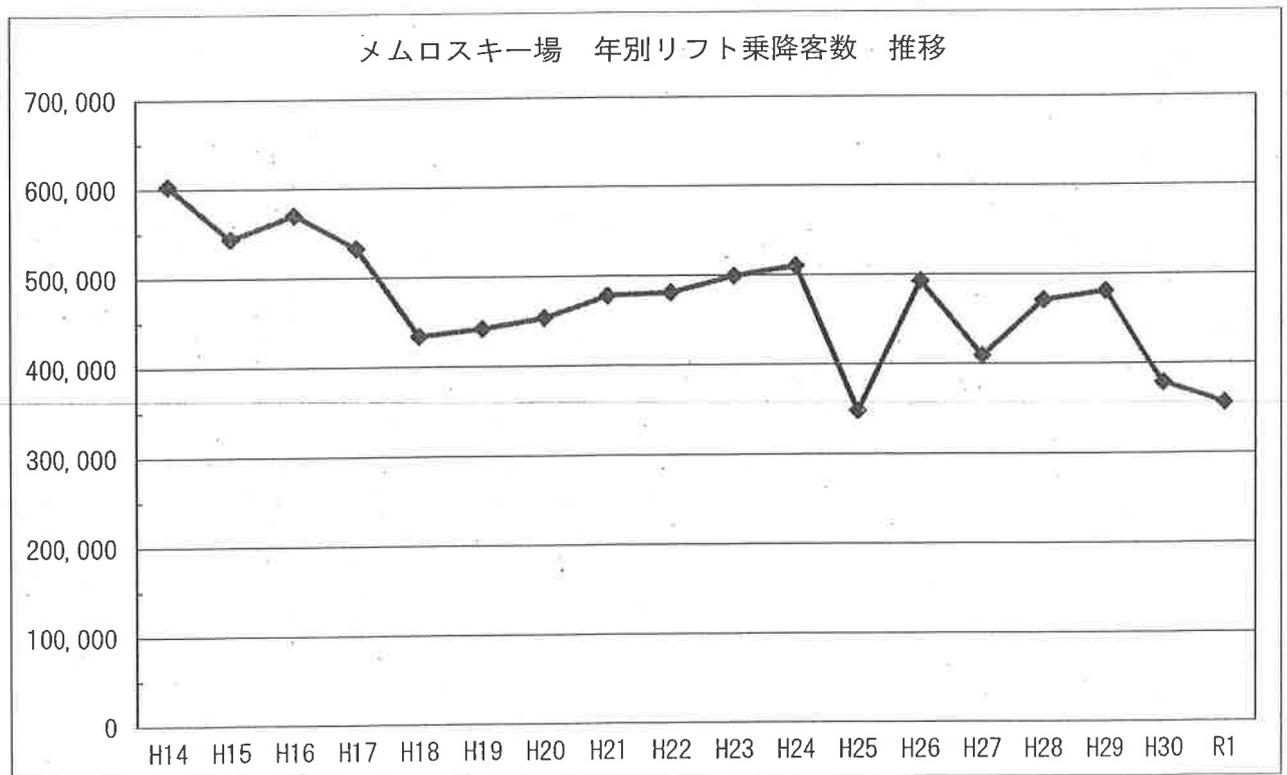
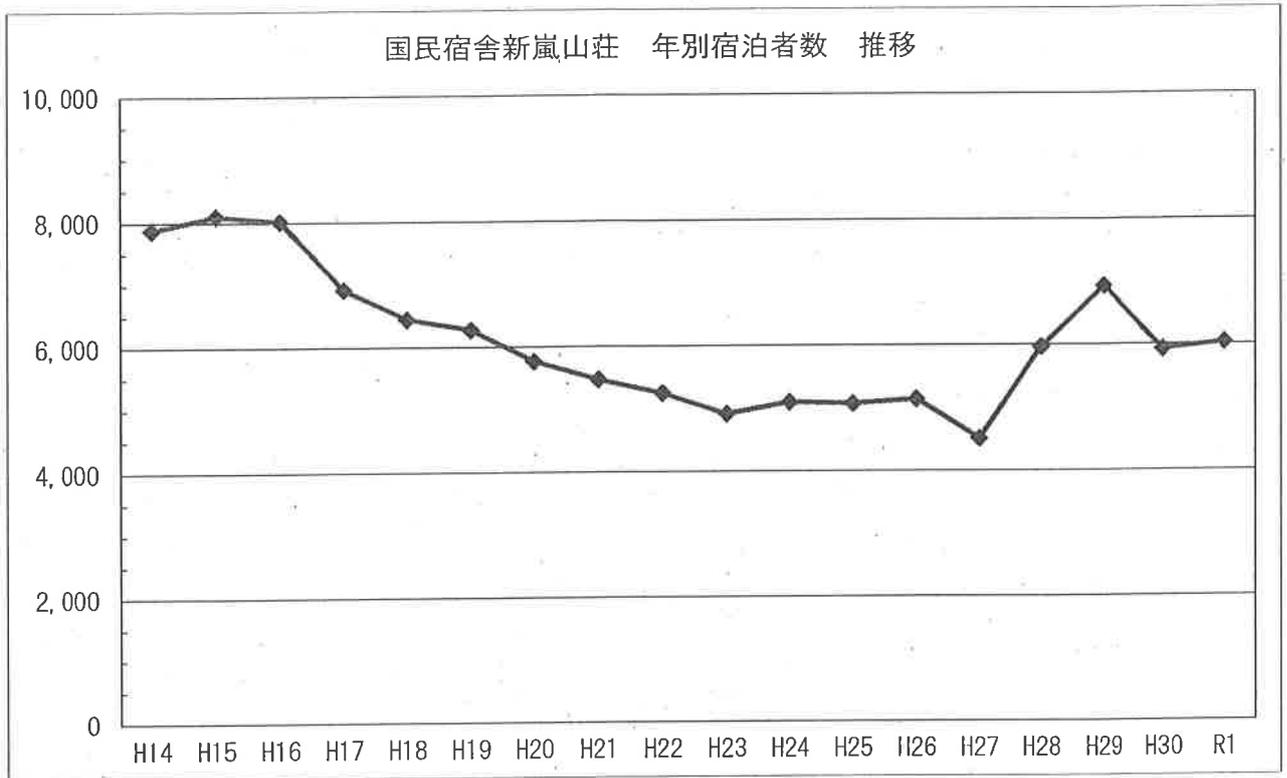
単位：千円

区 分	第16期 (28年度)	第17期 (29年度)	第18期 (30年度)	第19期 (元年度)	第20期 (2年度)	備考
売上高	197,972	216,102	200,892	191,216	207,336	
宿舎部門収入 (宿泊者数)	92,053 (5,968)	104,825 (6,936)	98,647 (5,930)	92,312 (6,035)	96,056 (6,252)	
スキー場部門収入 (リフト利用者数:人)	43,669 (471,158)	45,851 (481,174)	36,591 (378,874)	33,079 (356,354)	45,208 (491,957)	
キャンプ場・公園部門収入	2,351	0	0	0	0	
キャンプ場収入	2,351	0	0	0	0	
公園管理収入	0	0	0	0	0	
指定管理委託料	41,519	46,724	46,900	47,108	47,108	町からの委託料
牧場管理部門収入	18,380	18,702	18,754	18,717	18,964	町からの委託料
売上原価	31,625	36,820	32,789	31,271	31,585	
宿舎原価	31,625	36,820	32,789	31,271	31,585	原材料
販売費及び一般管理費	164,994	177,372	167,855	166,578	174,838	
宿舎部門	86,964	100,187	93,287	93,543	98,764	
人件費	59,820	70,606	63,497	64,074	68,514	
各種経費	27,144	29,581	29,790	29,469	30,250	
スキー場部門	42,944	45,201	45,309	42,935	43,803	
人件費	20,257	20,789	21,019	18,157	19,490	
各種経費	22,687	24,412	24,290	24,778	24,313	
キャンプ場・公園部門	17,953	13,891	13,193	14,922	15,618	
人件費	8,876	5,337	4,653	5,613	5,613	
各種経費	9,077	8,554	8,540	9,309	10,005	
牧場管理部門	15,575	16,753	14,582	13,591	15,066	
人件費	15,410	16,531	14,321	13,401	14,853	
各種経費	165	222	261	190	213	
共通部門	1,558	1,340	1,484	1,587	1,587	
役員報酬等	1,313	1,013	1,061	1,110	1,110	
減価償却費	245	327	423	477	477	
営業利益	1,353	1,910	248	△ 6,633	913	
宿舎部門	△ 26,536	△ 32,182	△ 27,429	△ 32,502	△ 34,293	
スキー場部門	725	650	△ 8,718	△ 9,856	1,405	
キャンプ場・公園部門	△ 15,602	△ 13,891	△ 13,193	△ 14,922	△ 15,618	
牧場管理部門	2,805	1,949	4,172	5,126	3,898	
共通部門	39,961	45,384	45,416	45,521	45,521	
営業外収益	6,062	2,030	1,641	1,581	1,842	
宿舎部門	911	1,089	880	915	915	切手販売手数料ほか
スキー場部門	913	904	738	643	904	テナント家賃ほか
キャンプ場・公園部門	6	6	6	6	6	散策道休憩所電気料
共通部門	4,232	31	17	17	17	受取利息
雑損失	0	0	0	0	0	
経常利益	7,415	3,940	1,889	△ 5,052	2,755	
特別損失	693	0	0	6,926	0	
法人税等	350	919	0	180	0	
当期利益	6,372	3,021	1,889	△ 12,158	2,755	

(1) 月別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移



(2) 年別宿泊者数及びスキー場利用者数の推移



(3) 営業分析

第19期（令和元年度）めむろ新嵐山株式会社 営業分析

1. 宿泊

営業日数	366日
宿泊売上高	40,861,432円
宿泊者数	6,035人
平均宿泊者数 (人/日)	16.5人
平均単価 (円/日)	6,771円
定員稼働率 (6.1名)	27.0%

2. スキー場

営業日数	80日		
スキー場売上高	33,078,897円		
乗降者数	356,354人	D	314,558人
		N	41,796人
平均乗降者数 (人/日)	4,454.4人		
平均単価 (円/日)	413,486円		

3. 利用者の地域別割合

	芽室町内	十勝管内	北海道内	北海道外 (国外含む)	合計
宿泊	374人 6.2%	710人 11.8%	2,493人 41.3%	2,458人 40.7%	6,035人 100.0%
宴会	3,665人 45.9%	2,904人 36.3%	184人 2.3%	1,236人 15.5%	7,989人 100.0%
キャンプ場	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%

4. 部門別営業収支

	宿舎	スキー場	公園 キャンプ場	牧場	共通	合計
売上高	92,312,514	33,078,897	0	18,716,919	47,107,846	191,216,176
売上原価	31,271,099					31,271,099
売上総利益	61,041,415	33,078,897	0	18,716,919	47,107,846	159,945,077
販売費及び 一般管理費	94,018,654	42,934,798	14,922,149	13,591,760	1,110,414	166,577,775
営業利益	▲ 32,977,239	▲ 9,855,901	▲ 14,922,149	5,125,159	45,997,432	▲ 6,632,698
営業外収益	915,901	642,643	5,455		16,688	1,580,687
雑損失	6,926,902					6,926,902
経常利益	▲ 38,988,240	▲ 9,213,258	▲ 14,916,694	5,125,159	46,014,120	▲ 11,978,913